

(独)日本高速道路保有・債務返済機構

http://www.jehdra.go.jp

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

高速道路資産の保有及び高速道路株式会社に対する貸付けのほか、道路関係四公団から承継した債務、その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援する。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

29年度財政投融資計画額	28年度末財政投融資残高見込み
13,850	196,453

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
1.国からの補助金等	192	191	△1
2.国への資金移転	-	-	-
1~2 小計	192	191	△1
3.国からの出資金等の機会費用分	16,675	8,197	△8,478
1~3 小計	16,867	8,387	△8,480
4.欠損金の増減分	-	-	-
1~4 合計=政策コスト(A)	16,867	8,387	△8,480
分析期間(年)	39	34	△5

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	16,867	8,387	△8,480
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	16,478	8,142	△8,336
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	389	245	△143
国からの補助金等	192	191	△1
国への資金移転	-	-	-
剰余金等の増減に伴う政策コスト	-	-	-
出資金等の機会費用分	197	55	△142

<参考> 補助金・出資金等の29年度予算計上額

補助金等: 34 億円
出資金等: 126 億円

③ 経年比較分析

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	16,867	8,387	△8,480
(A') (A)を28年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	16,867	16,127	△740
(B) (A')のうち29年度以降に発生する政策コスト	16,824	16,127	△696

29年度の政策コストは8,387億円である。28年度と29年度の前提金利の変化による影響を捨象し、29年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは28年度から696億円減少したと分析される。このような実質的なコスト減は、以下の要因によるものと考えられる。

- ・道路貸付料収入の増加に伴う機会費用の減によるコスト減(△696億円)

④ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
調達金利+1%	18,903(+10,516)
増減額のうち機会費用の増減額	+10,520
料金収入△10%	11,222(+2,835)
増減額のうち機会費用の増減額	+2,835

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

①高速道路事業を試算の対象としている。

②高速自動車国道8,563km、一般有料道路1,371km、首都高速道路327km及び阪神高速道路273kmについて対象としている。このうち、平成28年度末において供用している高速道路は、高速自動車国道8,254km、一般有料道路1,277km、首都高速道路310km、阪神高速道路259kmとなっている。

③料金収入、管理費及び貸付料については、協定に基づき算出。

(単位:億円)

年 度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)				合計
	24	25	26	27	28	29	30~39	40~49	50~59	60~62	29~62
業務収入(貸付料)	16,525	17,017	20,611	22,258	20,920	19,204	204,471	206,539	184,270	7,463	621,947

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

当機構は、高速道路に係る道路資産の保有並びに東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、首都高速道路(株)、阪神高速道路(株)、本州四国連絡高速道路(株)に対する高速道路資産の貸付け、承継債務その他の高速道路の新設及び改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路事業の円滑な実施を支援することを目的としているため、政府及び地方公共団体から政府等出資金及び政府等補助金を受け入れている。

政府等出資金：【(独)日本高速道路保有・債務返済機構法第6条 資本金】

- 2 機構は、必要があるときは、国土交通大臣の認可を受けて、その資本金を増加することができる。
- 3 政府及び政令で定める地方公共団体は、前項の規定により機構がその資本金を増加するときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に出資することができる。

政府等補助金：【(独)日本高速道路保有・債務返済機構法第25条 補助金】

- 1 政府は、予算の範囲内において、機構に対して、第12条第1項第5号及び第6号の業務に要する経費を補助することができる。
- 2 第12条第1項第7号の地方公共団体は、予算の範囲内において、機構に対して、同号の業務に要する経費を補助することができる。

・国庫納付については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法に次のとおり記載されている。

<独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法>

第三十一条 機構は、別に法律で定めるところにより、平成77年9月30日までに解散する。

2 機構は、高速道路勘定において、前項の規定による解散の日までに承継債務等の返済を完了させ、同日において少なくとも資本金に相当する額を残余財産としなければならない。

3 機構は、解散した場合において、高速道路勘定に係る残余財産を、高速道路勘定に係る各出資者に対し、その出資額に応じて分配するものとする。

4 機構は、解散した場合において、高速道路勘定以外の勘定について、その債務を返済してなお残余財産があるときは、当該残余財産を、当該勘定に係る各出資者に対し、その出資額に応じて分配するものとする。

6. 特記事項など

- ① 道路資産については、債務償還終了後に無料開放し、国や地方公共団体に帰属することとなるが、政策コスト分析においては、道路資産の残存価値を評価していないことに留意する必要がある。
- ② 当機構における政策コスト分析は、(独)日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、首都高速道路(株)、阪神高速道路(株)及び本州四国連絡高速道路(株)分を一体として実施している。
注)各会社が高速道路の建設を行うことによって増加する資産及び負債はすべて機構に承継され、機構は各会社に高速道路資産を貸付け、各会社から道路貸付料収入を受け入れる。出資金等は、この道路貸付料収入により償還期間内に国等に返還することとなるため、この間の出資金等の機会費用が機構の政策コストとなる。
- ③ 分析に用いた金利は、本分析に共通の前提として設定されたものであり、機構及び各会社が償還計画作成の際に用いている将来金利とは異なっている。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

高速道路の整備は、走行時間の短縮などの道路利用者への直接的効果のほか、幅広い社会・経済効果をもたらしている。

具体的には、

- 地域や地方都市間の連携強化・交流促進
 - 産業育成・創出
 - 就業機会拡大
 - 資産価値の向上
 - 財貨・サービス価格の低下
 - 災害時の代替路確保
 - 交通円滑化による都市環境の改善
- などが挙げられる。

このような高速道路の整備効果のうち、平成29年度以降の新規供用分に係る直接的効果は、以下のとおり試算される。

・社会的割引率を4%とした場合 10兆4,562億円

・社会的割引率を政策コスト分析と同じとした場合 18兆5,655億円

(注1) 定量的便益算定にあたっては、「費用便益分析マニュアル(平成20年11月、国土交通省道路局都市・地域整備局)」における便益額算定方法、原単位に基づき、各会社が実施。

(注2) 直接効果は、平成33年度以降の便益を対象としている。

〈参考〉 29年度政策コストを旧道路4公団の事業ごとに試算すると以下のとおりとなる。

[政策コスト]

(単位：億円)

区 分	旧日本道路公 団	旧首都高速 道路公 団	旧阪神高速 道路公 団	旧本州四国 連絡橋公 団	合計
1. 国からの補助金等	191	-	-	-	191
2. 国への資金移転	-	-	-	-	-
1~2 小計	191	-	-	-	191
3. 国からの出資金等の機会費用分	3,703	1,240	785	2,468	8,197
1~3 小計	3,703	1,240	785	2,468	8,197
4. 欠損金の減少分	-	-	-	-	-
1~4 合計=政策コスト (A)	3,894	1,240	785	2,468	8,387
分析期間 (年)	31	34	33	34	34

[投入時点別政策コスト内訳]

(単位：億円)

区 分	旧日本道路公 団	旧首都高速 道路公 団	旧阪神高速 道路公 団	旧本州四国 連絡橋公 団	合計
(A) 政策コスト 【再掲】	3,894	1,240	785	2,468	8,387
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	3,703	1,201	769	2,468	8,142
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	191	39	16	-	245
国からの補助金等	191	-	-	-	191
国への資金移転	-	-	-	-	-
剰余金等の増減に伴う政策コスト	-	-	-	-	-
出資金等の機会費用分	-	39	16	-	55

[経年比較分析]

(単位：億円)

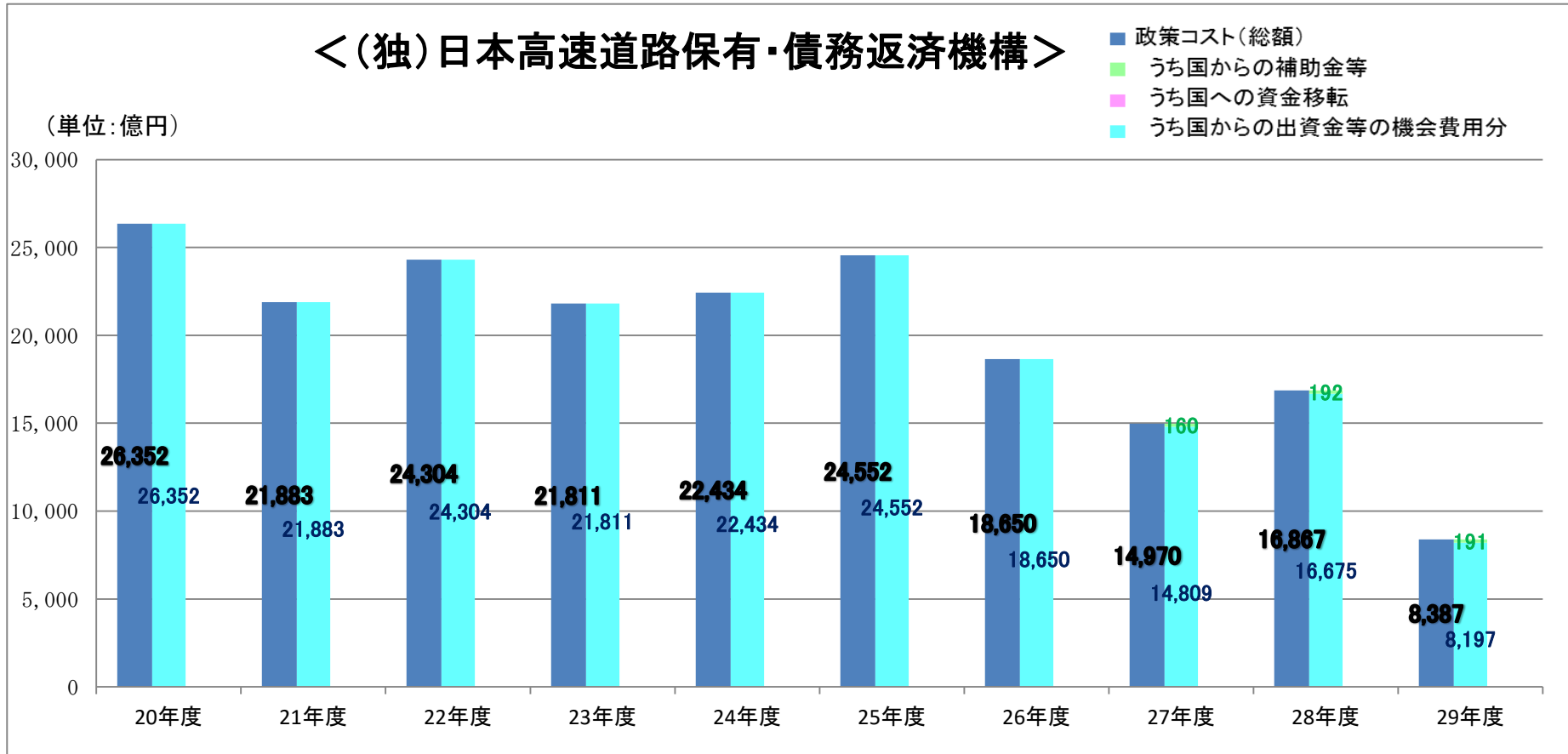
区 分	旧日本道路公 団	旧首都高速 道路公 団	旧阪神高速 道路公 団	旧本州四国 連絡橋公 団	合計
(A) 政策コスト 【再掲】	3,894	1,240	785	2,468	8,387
① (A)を28年度分析と同じ前提金利で再計算したコスト	7,507	2,388	1,479	4,753	16,127
② 28年度分析の政策コストのうち29年度以降に発生する政策コスト	7,709	2,531	1,564	5,021	16,824
増減 (①-②)	△201	△142	△84	△268	△696

[前提条件を変化させた場合]

(単位：億円)

区 分	変化させた前提条件と政策コスト額 (増減額)	
	調達金利 +1%	料金収入 △10%
旧日本道路公団	8,835 (+4,941)	5,339 (+1,445)
旧首都高速道路公団	2,792 (+1,552)	1,630 (+390)
旧阪神高速道路公団	1,738 (+953)	1,007 (+222)
旧本州四国連絡橋公団	5,538 (+3,069)	3,246 (+777)
合 計	18,903 (+10,516)	11,222 (+2,835)

(参考) 構成要素別政策コストの推移



(注1) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(注2) 日本高速道路保有・債務返済機構は、17年10月に設立。

(ポイント)

- ・同機構の26年度までの政策コストは、「国からの出資金等の機会費用」のみであったが、27年度分析以降は、国からの補助金を受入れたことから、補助金にかかる政策コストが追加となった。
- ・29年度は、分析期間が短縮したことにより機会費用が減少。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表 (高速道路勘定)

(単位:百万円)

科目	27年度末実績	28年度末見込	29年度末計画	科目	27年度末実績	28年度末見込	29年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	662,047	461,948	395,169	流動負債	3,008,249	3,565,064	3,396,234
現金及び預金	63,273	140,575	111,258	預り補助金等	-	748	2,827
道路資産貸付料等未収入金	414,671	290,386	160,033	預り寄附金	114	7,120	10,304
未収入金	1,895	752	116,372	1年以内償還予定日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,674,760	3,215,900	3,063,620
短期貸付金	178,832	19,911	4,309	債券発行差額(△)	△ 451	△ 630	△ 686
貯蔵品	3,197	3,197	3,197	1年以内返済予定長期借入金	174,844	183,679	225,705
その他の流動資産	179	7,127	0	未払金	83,848	86,247	27,220
固定資産	39,979,194	40,147,700	41,892,132	未払費用	75,068	71,939	67,183
有形固定資産	39,693,784	39,808,779	41,536,067	その他の流動負債	67	61	61
建物	322,016	346,538	433,884	固定負債	26,102,477	24,927,304	26,484,939
構築物	29,313,997	29,295,552	30,435,858	資産見返負債	120,592	147,743	140,797
機械装置	731,484	772,723	1,003,349	長期預り補助金等	481	3,782	3,759
工具器具備品	1,582	1,506	2,026	長期預り寄附金	17,424	10,304	-
土地	8,982,959	9,066,424	9,486,040	日本高速道路保有・債務返済機構債券	24,615,420	23,163,460	23,843,106
建設仮勘定	341,744	326,038	174,910	債券発行差額(△)	△ 90,244	△ 82,107	△ 74,982
無形固定資産	260,635	260,908	262,484	長期借入金	963,377	1,210,940	2,101,345
借地権	259,075	259,076	259,081	長期未払金	475,409	473,159	470,909
その他の無形固定資産	1,559	1,833	3,403	引当金			
投資その他の資産	24,776	78,013	93,581	退職給付引当金	18	22	5
長期貸付金	24,760	77,997	93,565	法令に基づく引当金等			
敷金・保証金	16	16	16	高速道路路利便増進事業引当金	654,988	628,175	600,141
				(負債合計)	29,765,714	29,120,543	30,481,315
資産合計	40,641,241	40,609,649	42,287,300	資本金	5,540,666	5,579,760	5,604,988
				政府出資金	4,037,071	4,056,618	4,069,232
				地方公共団体出資金	1,503,595	1,523,142	1,535,756
				資本剰余金	847,663	847,663	847,663
				資本剰余金	89	89	89
				日本道路公団等民営化関係法施行法第15条による積立金	847,573	847,573	847,573
				利益剰余金	4,487,198	5,061,683	5,353,335
				積立金	3,918,731	4,487,198	5,061,683
				当期末処分利益	568,467	574,485	291,652
				(うち当期総利益)	(568,467)	(574,485)	(291,652)
				(純資産合計)	10,875,526	11,489,106	11,805,986
				負債・純資産合計	40,641,241	40,609,649	42,287,300

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書 (高速道路勘定)

(単位:百万円)

科目	27年度実績	28年度見込	29年度計画	科目	27年度実績	28年度見込	29年度計画
(経常費用)				(経常収益)			
経常費用	1,431,535	1,414,584	1,534,423	経常収益	1,994,640	1,962,403	1,798,041
道路資産貸付業務費	988,078	993,769	1,039,527	道路資産貸付料収入	1,954,240	1,940,305	1,778,142
経営努力助成業務費	348	478	192	その他の収入	4,550	4,436	4,527
一般管理費	1,456	1,563	1,652	補助金等収益	25,600	10,500	-
財務費用	401,818	373,357	372,599	寄附金収益	1,334	114	7,120
道路資産取得関連費用	39,527	45,418	120,452	資産見返負債戻入	7,107	7,044	8,249
雑損	309	-	-	財務収益	273	4	3
(臨時損失)				雑益	1,536	2	-
臨時損失	24,050	216	-	(臨時利益)			
固定資産売却損	1	-	-	臨時利益	29,412	26,882	28,033
固定資産売却損	1,271	216	-	高速道路路利便増進事業引当金戻入	29,180	26,813	28,033
固定資産譲渡損	22,778	-	-	固定資産売却益	220	69	-
当期純利益	568,467	574,485	291,652	その他の臨時利益	12	-	-
当期総利益	568,467	574,485	291,652				
合計	2,024,052	1,989,285	1,826,075	合計	2,024,052	1,989,285	1,826,075

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。